

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月19日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03(5208)5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース（為替ヘッジあり） パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	各1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年5月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。下線部__が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2020年3月末日現在）
（ 略 ）
- ・大株主の状況（2020年3月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2020年9月末日現在）
（ 略 ）
- ・大株主の状況（2020年9月末日現在）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

委託会社の運用体制

[訂正前]

1. 投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（11名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（ 略 ）

2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（ 略 ）

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

（ 略 ）

前記の運用体制等は2020年3月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1. 投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（ 略 ）

2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（7名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（ 略 ）

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

(略)

前記の運用体制等は2020年9月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

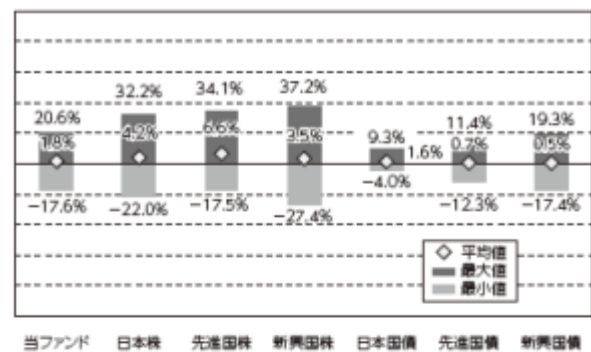
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

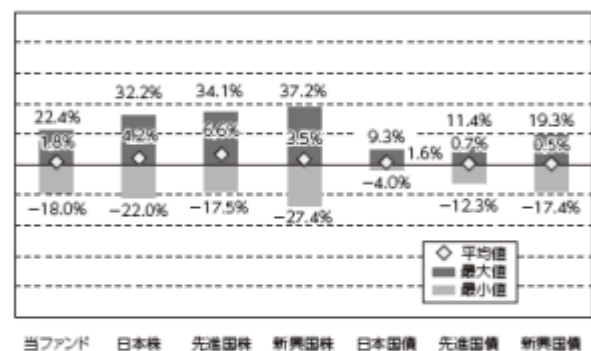
<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>

●Aコース(為替ヘッジあり)



●Bコース(為替ヘッジなし)



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2015年10月～2020年9月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は2020年3月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2020年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

《1》パインブリッジ米国REITインカムファンドAコース（為替ヘッジあり）**（1）【投資状況】**

（2020年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	195,762,865	98.90
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,174,754	1.10
合計（純資産総額）		197,937,619	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****1．組入上位銘柄（2020年9月30日現在）**

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 米国REIT マザーファンド	50,511,628	3.8158	192,742,271	3.8756	195,762,865	98.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

2．種類別投資比率（2020年9月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.90
合計	98.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】**【純資産の推移】**

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第14特定期間末 （2011年2月21日）	（分配付）	699,369,414	（分配付）	9,064
	（分配落）	689,738,136	（分配落）	8,944
第15特定期間末 （2011年8月22日）	（分配付）	592,661,259	（分配付）	8,306
	（分配落）	583,747,011	（分配落）	8,186
第16特定期間末 （2012年2月20日）	（分配付）	652,920,828	（分配付）	9,676
	（分配落）	644,522,173	（分配落）	9,556

第17特定期間末 (2012年8月20日)	(分配付) (分配落)	618,615,318 611,051,366	(分配付) (分配落)	10,164 10,044
第18特定期間末 (2013年2月20日)	(分配付) (分配落)	579,460,104 572,532,095	(分配付) (分配落)	10,574 10,454
第19特定期間末 (2013年8月20日)	(分配付) (分配落)	462,648,790 456,559,131	(分配付) (分配落)	9,669 9,549
第20特定期間末 (2014年2月20日)	(分配付) (分配落)	450,326,415 445,052,796	(分配付) (分配落)	10,651 10,531
第21特定期間末 (2014年8月20日)	(分配付) (分配落)	460,642,817 426,043,223	(分配付) (分配落)	11,668 10,818
第22特定期間末 (2015年2月20日)	(分配付) (分配落)	438,137,276 400,294,599	(分配付) (分配落)	12,006 10,956
第23特定期間末 (2015年8月20日)	(分配付) (分配落)	362,927,242 358,758,711	(分配付) (分配落)	10,678 10,558
第24特定期間末 (2016年2月22日)	(分配付) (分配落)	333,876,292 329,897,817	(分配付) (分配落)	10,132 10,012
第25特定期間末 (2016年8月22日)	(分配付) (分配落)	393,074,138 370,177,181	(分配付) (分配落)	11,661 10,961
第26特定期間末 (2017年2月20日)	(分配付) (分配落)	320,388,136 316,426,891	(分配付) (分配落)	10,327 10,207
第27特定期間末 (2017年8月21日)	(分配付) (分配落)	289,947,580 286,381,136	(分配付) (分配落)	10,028 9,908
第28特定期間末 (2018年2月20日)	(分配付) (分配落)	244,844,600 241,615,730	(分配付) (分配落)	9,233 9,113
第29特定期間末 (2018年8月20日)	(分配付) (分配落)	256,531,405 253,415,344	(分配付) (分配落)	10,199 10,079
第30特定期間末 (2019年2月20日)	(分配付) (分配落)	246,453,922 243,486,238	(分配付) (分配落)	10,124 10,004
第31特定期間末 (2019年8月20日)	(分配付) (分配落)	255,564,051 252,646,841	(分配付) (分配落)	10,579 10,459
第32特定期間末 (2020年2月20日)	(分配付) (分配落)	256,919,558 256,919,558	(分配付) (分配落)	10,982 10,862
第33特定期間末 (2020年8月20日)	(分配付) (分配落)	208,127,692 205,350,157	(分配付) (分配落)	9,016 8,896
2019年 9月末日		258,075,723		10,703
10月末日		261,461,965		10,832
11月末日		256,873,833		10,631
12月末日		245,961,831		10,343
2020年 1月末日		253,084,929		10,644
2月末日		233,630,088		9,892
3月末日		189,332,045		8,178
4月末日		200,898,424		8,672
5月末日		201,770,853		8,696
6月末日		200,041,131		8,673

7月末日	210,580,144	9,122
8月末日	211,477,494	9,159
9月末日	197,937,619	8,738

(注1) 特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

(注2) 基準価額は10,000口当たりの価額です。

【分配の推移】

期間		1万口当たりの分配金
第14特定期間	自 2010年8月21日	120円
	至 2011年2月21日	
第15特定期間	自 2011年2月22日	120円
	至 2011年8月22日	
第16特定期間	自 2011年8月23日	120円
	至 2012年2月20日	
第17特定期間	自 2012年2月21日	120円
	至 2012年8月20日	
第18特定期間	自 2012年8月21日	120円
	至 2013年2月20日	
第19特定期間	自 2013年2月21日	120円
	至 2013年8月20日	
第20特定期間	自 2013年8月21日	120円
	至 2014年2月20日	
第21特定期間	自 2014年2月21日	850円
	至 2014年8月20日	
第22特定期間	自 2014年8月21日	1,050円
	至 2015年2月20日	
第23特定期間	自 2015年2月21日	120円
	至 2015年8月20日	
第24特定期間	自 2015年8月21日	120円
	至 2016年2月22日	
第25特定期間	自 2016年2月23日	700円
	至 2016年8月22日	
第26特定期間	自 2016年8月23日	120円
	至 2017年2月20日	
第27特定期間	自 2017年2月21日	120円
	至 2017年8月21日	
第28特定期間	自 2017年8月22日	120円
	至 2018年2月20日	
第29特定期間	自 2018年2月21日	120円
	至 2018年8月20日	
第30特定期間	自 2018年8月21日	120円
	至 2019年2月20日	

第31特定期間	自 2019年2月21日	120円
	至 2019年8月20日	
第32特定期間	自 2019年8月21日	120円
	至 2020年2月20日	
第33特定期間	自 2020年2月21日	120円
	至 2020年8月20日	

【収益率の推移】

	期間	収益率
第14特定期間	自 2010年8月21日	20.18%
	至 2011年2月21日	
第15特定期間	自 2011年2月22日	7.13%
	至 2011年8月22日	
第16特定期間	自 2011年8月23日	18.20%
	至 2012年2月20日	
第17特定期間	自 2012年2月21日	6.36%
	至 2012年8月20日	
第18特定期間	自 2012年8月21日	5.28%
	至 2013年2月20日	
第19特定期間	自 2013年2月21日	7.51%
	至 2013年8月20日	
第20特定期間	自 2013年8月21日	11.54%
	至 2014年2月20日	
第21特定期間	自 2014年2月21日	10.80%
	至 2014年8月20日	
第22特定期間	自 2014年8月21日	10.98%
	至 2015年2月20日	
第23特定期間	自 2015年2月21日	2.54%
	至 2015年8月20日	
第24特定期間	自 2015年8月21日	4.03%
	至 2016年2月22日	
第25特定期間	自 2016年2月23日	16.47%
	至 2016年8月22日	
第26特定期間	自 2016年8月23日	5.78%
	至 2017年2月20日	
第27特定期間	自 2017年2月21日	1.75%
	至 2017年8月21日	
第28特定期間	自 2017年8月22日	6.81%
	至 2018年2月20日	
第29特定期間	自 2018年2月21日	11.92%
	至 2018年8月20日	
第30特定期間	自 2018年8月21日	0.45%
	至 2019年2月20日	

第31特定期間	自 2019年2月21日	5.75%
	至 2019年8月20日	
第32特定期間	自 2019年8月21日	5.00%
	至 2020年2月20日	
第33特定期間	自 2020年2月21日	17.00%
	至 2020年8月20日	

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数	解約口数
第14特定期間	自 2010年8月21日	38,303,989	81,628,353
	至 2011年2月21日		
第15特定期間	自 2011年2月22日	50,884,649	108,957,729
	至 2011年8月22日		
第16特定期間	自 2011年8月23日	35,061,631	73,690,788
	至 2012年2月20日		
第17特定期間	自 2012年2月21日	12,652,388	78,766,630
	至 2012年8月20日		
第18特定期間	自 2012年8月21日	34,192,237	94,898,056
	至 2013年2月20日		
第19特定期間	自 2013年2月21日	24,394,595	93,963,573
	至 2013年8月20日		
第20特定期間	自 2013年8月21日	10,796,103	66,280,761
	至 2014年2月20日		
第21特定期間	自 2014年2月21日	21,781,511	50,569,363
	至 2014年8月20日		
第22特定期間	自 2014年8月21日	16,749,993	45,227,910
	至 2015年2月20日		
第23特定期間	自 2015年2月21日	4,859,993	30,417,337
	至 2015年8月20日		
第24特定期間	自 2015年8月21日	6,839,001	17,140,777
	至 2016年2月22日		
第25特定期間	自 2016年2月23日	30,411,152	22,192,451
	至 2016年8月22日		
第26特定期間	自 2016年8月23日	19,361,669	47,061,518
	至 2017年2月20日		
第27特定期間	自 2017年2月21日	4,302,001	25,283,635
	至 2017年8月21日		
第28特定期間	自 2017年8月22日	10,602,779	34,512,258
	至 2018年2月20日		
第29特定期間	自 2018年2月21日	4,399,200	18,089,683
	至 2018年8月20日		

第30特定期間	自 2018年8月21日	1,994,945	10,036,830
	至 2019年2月20日		
第31特定期間	自 2019年2月21日	3,703,065	5,540,019
	至 2019年8月20日		
第32特定期間	自 2019年8月21日	5,161,547	10,193,310
	至 2020年2月20日		
第33特定期間	自 2020年2月21日	2,391,539	8,086,454
	至 2020年8月20日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

《2》パインブリッジ米国REITインカムファンドBコース（為替ヘッジなし）

（1）投資状況

（2020年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	413,694,097	99.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,001,182	0.96
合計（純資産総額）		417,695,279	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入上位銘柄（2020年9月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 米国REIT マザーファンド	106,743,239	3.8158	407,310,852	3.8756	413,694,097	99.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

2．種類別投資比率（2020年9月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.04
合計	99.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配付）		（分配付）	
第14特定期間末 （2011年2月21日）	（分配落）	1,073,137,376	（分配付）	5,716
	（分配落）	1,038,878,214	（分配落）	5,536
第15特定期間末 （2011年8月22日）	（分配付）	898,143,930	（分配付）	4,744
	（分配落）	864,278,356	（分配落）	4,564
第16特定期間末 （2012年2月20日）	（分配付）	1,062,826,624	（分配付）	5,608
	（分配落）	1,029,199,731	（分配落）	5,428
第17特定期間末 （2012年8月20日）	（分配付）	1,012,242,469	（分配付）	5,777
	（分配落）	980,404,654	（分配落）	5,597
第18特定期間末 （2013年2月20日）	（分配付）	1,133,634,003	（分配付）	6,888
	（分配落）	1,103,220,160	（分配落）	6,708

第19特定期間末 (2013年8月20日)	(分配付) (分配落)	1,006,049,306 977,192,432	(分配付) (分配落)	6,447 6,267
第20特定期間末 (2014年2月20日)	(分配付) (分配落)	998,384,050 972,146,317	(分配付) (分配落)	7,326 7,146
第21特定期間末 (2014年8月20日)	(分配付) (分配落)	1,003,760,213 980,356,787	(分配付) (分配落)	7,999 7,819
第22特定期間末 (2015年2月20日)	(分配付) (分配落)	1,117,696,503 1,096,925,048	(分配付) (分配落)	10,023 9,843
第23特定期間末 (2015年8月20日)	(分配付) (分配落)	997,737,324 978,866,587	(分配付) (分配落)	9,978 9,798
第24特定期間末 (2016年2月22日)	(分配付) (分配落)	809,265,182 792,025,863	(分配付) (分配落)	8,617 8,437
第25特定期間末 (2016年8月22日)	(分配付) (分配落)	825,074,350 808,336,436	(分配付) (分配落)	8,924 8,744
第26特定期間末 (2017年2月20日)	(分配付) (分配落)	766,903,875 751,087,993	(分配付) (分配落)	9,315 9,135
第27特定期間末 (2017年8月21日)	(分配付) (分配落)	670,990,263 656,643,542	(分配付) (分配落)	8,797 8,617
第28特定期間末 (2018年2月20日)	(分配付) (分配落)	562,780,183 549,663,203	(分配付) (分配落)	7,922 7,742
第29特定期間末 (2018年8月20日)	(分配付) (分配落)	630,838,153 618,153,829	(分配付) (分配落)	9,069 8,889
第30特定期間末 (2019年2月20日)	(分配付) (分配落)	587,134,103 575,015,654	(分配付) (分配落)	9,091 8,911
第31特定期間末 (2019年8月20日)	(分配付) (分配落)	565,385,240 554,195,152	(分配付) (分配落)	9,224 9,044
第32特定期間末 (2020年2月20日)	(分配付) (分配落)	579,288,464 568,523,189	(分配付) (分配落)	10,035 9,855
第33特定期間末 (2020年8月20日)	(分配付) (分配落)	441,107,558 430,800,368	(分配付) (分配落)	7,731 7,551
2019年 9月末日		567,893,712		9,378
10月末日		579,439,782		9,582
11月末日		574,364,975		9,471
12月末日		552,233,698		9,227
2020年 1月末日		557,635,505		9,458
2月末日		505,322,987		8,828
3月末日		411,232,488		7,160
4月末日		427,803,762		7,471
5月末日		432,156,567		7,519
6月末日		430,159,585		7,490
7月末日		436,112,600		7,646
8月末日		440,243,397		7,723
9月末日		417,695,279		7,385

(注1) 特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

(注2) 基準価額は10,000口当たりの価額です。

分配の推移

	期間	1万口当たりの分配金
第14特定期間	自 2010年8月21日	180円
	至 2011年2月21日	
第15特定期間	自 2011年2月22日	180円
	至 2011年8月22日	
第16特定期間	自 2011年8月23日	180円
	至 2012年2月20日	
第17特定期間	自 2012年2月21日	180円
	至 2012年8月20日	
第18特定期間	自 2012年8月21日	180円
	至 2013年2月20日	
第19特定期間	自 2013年2月21日	180円
	至 2013年8月20日	
第20特定期間	自 2013年8月21日	180円
	至 2014年2月20日	
第21特定期間	自 2014年2月21日	180円
	至 2014年8月20日	
第22特定期間	自 2014年8月21日	180円
	至 2015年2月20日	
第23特定期間	自 2015年2月21日	180円
	至 2015年8月20日	
第24特定期間	自 2015年8月21日	180円
	至 2016年2月22日	
第25特定期間	自 2016年2月23日	180円
	至 2016年8月22日	
第26特定期間	自 2016年8月23日	180円
	至 2017年2月20日	
第27特定期間	自 2017年2月21日	180円
	至 2017年8月21日	
第28特定期間	自 2017年8月22日	180円
	至 2018年2月20日	
第29特定期間	自 2018年2月21日	180円
	至 2018年8月20日	
第30特定期間	自 2018年8月21日	180円
	至 2019年2月20日	
第31特定期間	自 2019年2月21日	180円
	至 2019年8月20日	

第32特定期間	自 2019年8月21日	180円
	至 2020年2月20日	
第33特定期間	自 2020年2月21日	180円
	至 2020年8月20日	

収益率の推移

	期間	収益率
第14特定期間	自 2010年8月21日	17.66%
	至 2011年2月21日	
第15特定期間	自 2011年2月22日	14.31%
	至 2011年8月22日	
第16特定期間	自 2011年8月23日	22.87%
	至 2012年2月20日	
第17特定期間	自 2012年2月21日	6.43%
	至 2012年8月20日	
第18特定期間	自 2012年8月21日	23.07%
	至 2013年2月20日	
第19特定期間	自 2013年2月21日	3.89%
	至 2013年8月20日	
第20特定期間	自 2013年8月21日	16.90%
	至 2014年2月20日	
第21特定期間	自 2014年2月21日	11.94%
	至 2014年8月20日	
第22特定期間	自 2014年8月21日	28.19%
	至 2015年2月20日	
第23特定期間	自 2015年2月21日	1.37%
	至 2015年8月20日	
第24特定期間	自 2015年8月21日	12.05%
	至 2016年2月22日	
第25特定期間	自 2016年2月23日	5.77%
	至 2016年8月22日	
第26特定期間	自 2016年8月23日	6.53%
	至 2017年2月20日	
第27特定期間	自 2017年2月21日	3.70%
	至 2017年8月21日	
第28特定期間	自 2017年8月22日	8.07%
	至 2018年2月20日	
第29特定期間	自 2018年2月21日	17.14%
	至 2018年8月20日	
第30特定期間	自 2018年8月21日	2.27%
	至 2019年2月20日	
第31特定期間	自 2019年2月21日	3.51%
	至 2019年8月20日	

第32特定期間	自 2019年8月21日	10.96%
	至 2020年2月20日	
第33特定期間	自 2020年2月21日	21.55%
	至 2020年8月20日	

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \times 100$$

(4) 設定及び解約の実績

期 間		設定口数	解約口数
第14特定期間	自 2010年8月21日	115,143,516	237,354,638
	至 2011年2月21日		
第15特定期間	自 2011年2月22日	150,427,984	133,546,382
	至 2011年8月22日		
第16特定期間	自 2011年8月23日	121,488,830	118,894,049
	至 2012年2月20日		
第17特定期間	自 2012年2月21日	34,250,187	178,636,524
	至 2012年8月20日		
第18特定期間	自 2012年8月21日	54,362,075	161,643,507
	至 2013年2月20日		
第19特定期間	自 2013年2月21日	80,596,754	165,860,665
	至 2013年8月20日		
第20特定期間	自 2013年8月21日	28,445,625	227,382,707
	至 2014年2月20日		
第21特定期間	自 2014年2月21日	30,925,837	137,407,051
	至 2014年8月20日		
第22特定期間	自 2014年8月21日	37,154,820	176,529,450
	至 2015年2月20日		
第23特定期間	自 2015年2月21日	36,139,768	151,539,433
	至 2015年8月20日		
第24特定期間	自 2015年8月21日	30,373,418	90,740,101
	至 2016年2月22日		
第25特定期間	自 2016年2月23日	32,824,188	47,036,247
	至 2016年8月22日		
第26特定期間	自 2016年8月23日	21,535,967	123,833,416
	至 2017年2月20日		
第27特定期間	自 2017年2月21日	15,306,641	75,475,505
	至 2017年8月21日		
第28特定期間	自 2017年8月22日	14,580,055	66,605,391
	至 2018年2月20日		
第29特定期間	自 2018年2月21日	18,453,295	33,075,908
	至 2018年8月20日		
第30特定期間	自 2018年8月21日	8,567,543	58,676,213
	至 2019年2月20日		

第31特定期間	自 2019年2月21日	10,712,481	43,221,593
	至 2019年8月20日		
第32特定期間	自 2019年8月21日	17,091,706	52,940,399
	至 2020年2月20日		
第33特定期間	自 2020年2月21日	13,547,286	19,967,927
	至 2020年8月20日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(ご参考) パインブリッジ米国REITマザーファンド

(1) 投資状況

(2020年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	601,435,588	98.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,020,591	1.32
合計(純資産総額)		609,456,179	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄(2020年9月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	680	82,387.51	56,023,512	80,774.06	54,926,366	9.01
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	4,950	10,764.09	53,282,255	10,538.73	52,166,753	8.56
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	1,940	16,079.48	31,194,199	15,607.61	30,278,775	4.97
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	9,230	3,036.46	28,026,526	2,962.40	27,342,952	4.49
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	8,030	2,855.54	22,930,003	2,861.89	22,980,977	3.77
アメリカ	投資証券	CUBESMART	5,730	3,214.20	18,417,389	3,419.45	19,593,483	3.21
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,590	11,985.02	19,056,189	12,202.97	19,402,726	3.18
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,240	16,115.45	19,983,166	15,607.61	19,353,444	3.18
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	1,630	10,812.76	17,624,799	11,345.99	18,493,967	3.03
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	3,420	5,729.06	19,593,419	5,405.32	18,486,201	3.03
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	2,800	6,363.97	17,819,123	6,464.38	18,100,264	2.97
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	960	18,136.23	17,410,786	16,920.59	16,243,770	2.67
アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	620	25,945.33	16,086,108	25,404.69	15,750,912	2.58
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	3,410	4,271.14	14,564,608	4,504.96	15,361,927	2.52
アメリカ	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP	460	31,551.67	14,513,771	33,207.44	15,275,425	2.51
アメリカ	投資証券	VEREIT INC	22,050	690.87	15,233,771	683.46	15,070,469	2.47
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	880	15,234.14	13,406,045	14,842.68	13,061,560	2.14

アメリカ	投資証券	UDR INC	3,460	3,600.15	12,456,546	3,419.45	11,831,318	1.94
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	1,970	5,707.91	11,244,583	5,766.10	11,359,217	1.86
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	2,780	4,008.76	11,144,358	3,910.36	10,870,823	1.78
アメリカ	投資証券	AMERICOLD REALTY TRUST	2,700	4,074.35	11,000,767	3,756.95	10,143,787	1.66
アメリカ	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	3,590	2,612.20	9,377,805	2,741.27	9,841,188	1.61
アメリカ	投資証券	JBG SMITH PROPERTIES	3,410	2,890.45	9,856,455	2,860.83	9,755,437	1.60
アメリカ	投資証券	COUSINS PROPERTIES INC	3,130	3,193.31	9,995,075	3,025.87	9,471,004	1.55
アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	3,220	2,634.42	8,482,833	2,880.93	9,276,608	1.52
アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	4,930	1,972.11	9,722,513	1,861.02	9,174,839	1.51
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	1,330	7,340.40	9,762,737	6,890.75	9,164,703	1.50
アメリカ	投資証券	AMERICAN HMES 4 RENT-A	3,000	2,989.90	8,969,724	3,004.72	9,014,160	1.48
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS AND RESORTS INC	7,710	1,141.58	8,801,597	1,135.23	8,752,654	1.44
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	1,010	8,905.18	8,994,238	8,493.62	8,578,560	1.41

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

（注2）上記の各金額は、基準日における対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

2. 種類別投資比率（2020年9月30日現在）

種 類	投資比率（％）
投資証券	98.68
合 計	98.68

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間／2010年9月末～2020年9月末)

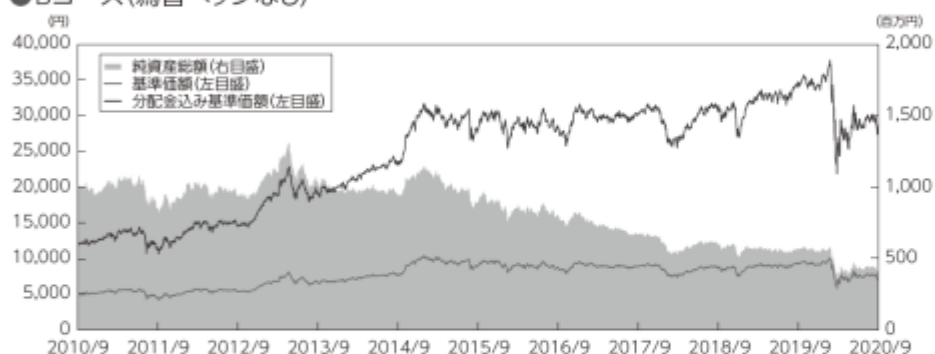
●Aコース(為替ヘッジあり)



(2020年9月末現在)

基準価額
8,738円
純資産総額
197百万円

●Bコース(為替ヘッジなし)



(2020年9月末現在)

基準価額
7,385円
純資産総額
417百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

●Aコース(為替ヘッジあり)

2020年 9月	20円	2020年 3月	20円
2020年 8月	20円	2020年 2月	20円
2020年 7月	20円	2020年 1月	20円
2020年 6月	20円	2019年12月	20円
2020年 5月	20円	2019年11月	20円
2020年 4月	20円	2019年10月	20円

直近1年間累計	240円
設定来累計	10,150円

●Bコース(為替ヘッジなし)

2020年 9月	30円	2020年 3月	30円
2020年 8月	30円	2020年 2月	30円
2020年 7月	30円	2020年 1月	30円
2020年 6月	30円	2019年12月	30円
2020年 5月	30円	2019年11月	30円
2020年 4月	30円	2019年10月	30円

直近1年間累計	360円
設定来累計	11,860円

主要な資産の状況 (2020年9月末現在)

●Aコース(為替ヘッジあり)

パインブリッジ米国REITマザーファンド	98.90%
キャッシュ等	1.10%

●Bコース(為替ヘッジなし)

パインブリッジ米国REITマザーファンド	99.04%
キャッシュ等	0.96%

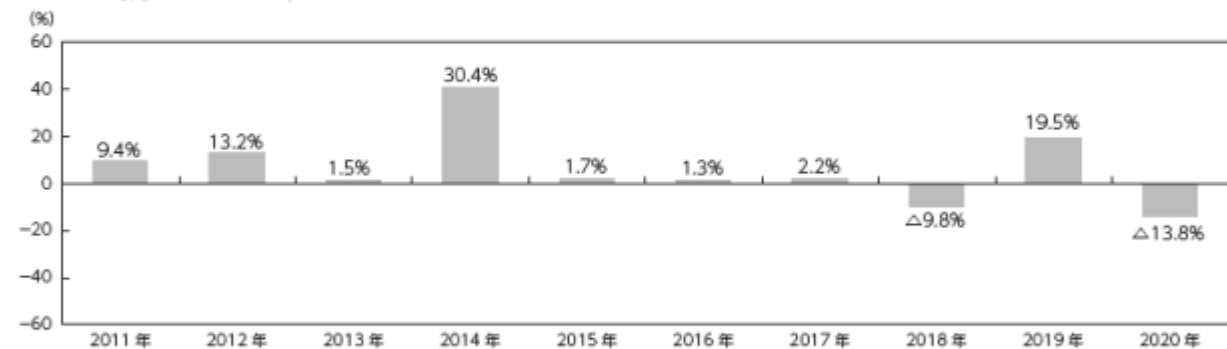
●パインブリッジ米国REITマザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	投資比率(%)
アメリカ	EQUINIX INC	9.01
アメリカ	PROLOGIS INC	8.56
アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	4.97
アメリカ	INVITATION HOMES INC	4.49
アメリカ	HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	3.77
アメリカ	CUBESMART	3.21
アメリカ	MID-AMERICA APARTMENT COMM	3.18
アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3.18
アメリカ	EXTRA SPACE STORAGE INC	3.03
アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	3.03

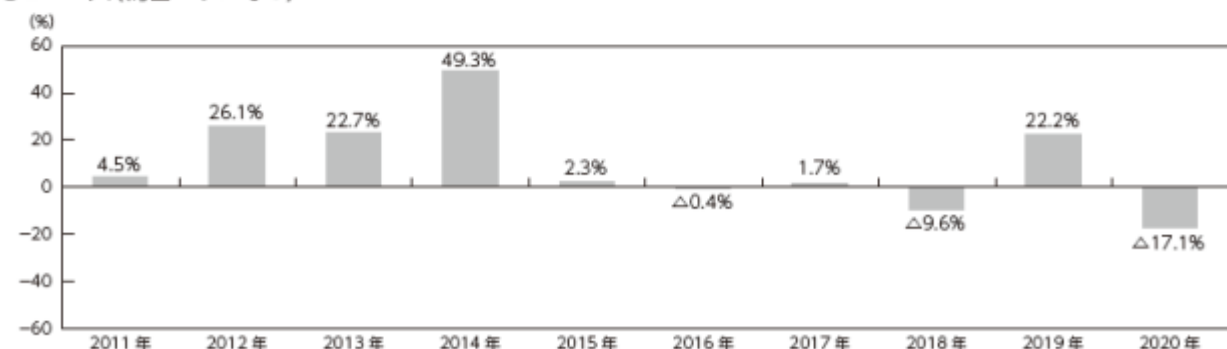
※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移 (過去10年間/暦年ベース)

●Aコース(為替ヘッジあり)



●Bコース(為替ヘッジなし)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2020年は年初から9月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33特定期間（2020年2月21日から2020年8月20日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,986,220	917,876
親投資信託受益証券		259,269,369	203,767,081
派生商品評価勘定		-	1,563,907
未収入金		2,000,000	-
流動資産合計		263,255,589	206,248,864
資産合計		263,255,589	206,248,864
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		4,205,159	98,047
未払金		119,273	-
未払収益分配金		473,042	461,652
未払解約金		1,123,007	175
未払受託者報酬		21,373	17,424
未払委託者報酬		394,175	321,408
未払利息		2	1
流動負債合計		6,336,031	898,707
負債合計		6,336,031	898,707
純資産の部			
元本等			
元本		236,521,145	230,826,230
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		20,398,413	25,476,073
（分配準備積立金）		23,196,593	21,970,714
元本等合計		256,919,558	205,350,157
純資産合計		256,919,558	205,350,157
負債純資産合計		263,255,589	206,248,864

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第32特定期間	第33特定期間
		自 2019年8月21日 至 2020年2月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		29,180,773	53,802,288
為替差損益		14,316,103	11,973,591
営業収益合計		14,864,670	41,828,697
営業費用			
支払利息		345	231
受託者報酬		125,676	99,912
委託者報酬		2,317,887	1,842,842
その他費用		-	5,940
営業費用合計		2,443,908	1,948,925
営業利益又は営業損失（ ）		12,420,762	43,777,622
経常利益又は経常損失（ ）		12,420,762	43,777,622
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,420,762	43,777,622
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		62,949	263,406
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		11,093,933	20,398,413
剰余金増加額又は欠損金減少額		296,124	1,045,781
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		-	1,043,810
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		296,124	1,971
剰余金減少額又は欠損金増加額		601,089	628,516
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		601,089	335,367
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		-	293,149
分配金		2,874,266	2,777,535
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		20,398,413	25,476,073

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
1. 期首元本額	241,552,908円	236,521,145円
期中追加設定元本額	5,161,547円	2,391,539円
期中一部解約元本額	10,193,310円	8,086,454円
2. 受益権の総数	236,521,145口	230,826,230口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,476,073円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第32特定期間	第33特定期間
	自 2019年8月21日 至 2020年2月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	639,888円	496,051円
2. 分配金の計算過程	[2019年8月21日から 2019年9月20日までの 計算期間]	[2020年2月21日から 2020年3月23日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	420,088円	369,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,850,514円	31,364,705円
分配準備積立金額	24,046,166円	22,815,623円
当ファンドの分配対象収益額	56,316,768円	54,549,927円
当ファンドの期末残存口数	240,937,846口	233,309,799口
1万口当たり収益分配対象額	2,337.39円	2,338.08円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	481,875円	466,619円
	[2019年 9月21日から 2019年10月21日までの 計算期間]	[2020年3月24日から 2020年4月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,107,989円	784,023円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,984,992円	31,175,505円
分配準備積立金額	23,941,249円	22,511,345円
当ファンドの分配対象収益額	57,034,230円	54,470,873円
当ファンドの期末残存口数	241,324,321口	231,596,399口
1万口当たり収益分配対象額	2,363.38円	2,351.97円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	482,648円	463,192円
	[2019年10月22日から 2019年11月20日までの 計算期間]	[2020年4月21日から 2020年5月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	54,383円	56,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	32,464,467円	31,237,809円
分配準備積立金額	24,464,228円	22,818,096円
当ファンドの分配対象収益額	56,983,078円	54,112,836円
当ファンドの期末残存口数	242,916,965口	231,802,215口
1万口当たり収益分配対象額	2,345.78円	2,334.43円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	485,833円	463,604円

	[2019年11月21日から 2019年12月20日まで の計算期間]	[2020年5月21日から 2020年6月22日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	415,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,821,186円	31,107,214円
分配準備積立金額	23,483,374円	22,246,731円
当ファンドの分配対象収益額	55,304,560円	53,769,482円
当ファンドの期末残存口数	237,787,742口	230,525,002口
1万口当たり収益分配対象額	2,325.79円	2,332.47円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	475,575円	461,050円
	[2019年12月21日から 2020年1月20日まで の計算期間]	[2020年6月23日から 2020年7月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,043,772円	371,926円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,824,597円	31,159,586円
分配準備積立金額	22,972,292円	22,191,824円
当ファンドの分配対象収益額	55,840,661円	53,723,336円
当ファンドの期末残存口数	237,646,862口	230,709,125口
1万口当たり収益分配対象額	2,349.73円	2,328.61円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	475,293円	461,418円
	[2020年1月21日から 2020年2月20日まで の計算期間]	[2020年7月21日から 2020年8月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	294,954円	341,461円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	31,728,617円	31,198,188円
分配準備積立金額	23,374,681円	22,090,905円
当ファンドの分配対象収益額	55,398,252円	53,630,554円
当ファンドの期末残存口数	236,521,145口	230,826,230口
1万口当たり収益分配対象額	2,342.21円	2,323.41円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	473,042円	461,652円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第32特定期間	第33特定期間
	自 2019年8月21日 至 2020年2月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none">・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「(デリバティブ取引等に関する注記)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,171,721	1,563,181
合計	10,171,721	1,563,181

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第32特定期間（2020年2月20日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	255,920,991	-	260,126,150	4,205,159
合計		255,920,991	-	260,126,150	4,205,159

区分	種類	第33特定期間（2020年8月20日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	207,358,920	-	205,893,060	1,465,860
合計		207,358,920	-	205,893,060	1,465,860

(注)時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
1口当たり純資産額	1.0862円	0.8896円
(1万口当たり純資産額)	(10,862円)	(8,896円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2020年8月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ米国REITマザーファンド	51,758,257	203,767,081	
合計			51,758,257	203,767,081	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース（為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		4,923,533	2,866,511
親投資信託受益証券		568,273,262	430,398,454
流動資産合計		573,196,795	433,264,965
資産合計		573,196,795	433,264,965
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		1,730,746	1,711,484
未払解約金		2,027,449	41,722
未払受託者報酬		47,077	36,586
未払委託者報酬		868,328	674,802
未払利息		6	3
流動負債合計		4,673,606	2,464,597
負債合計		4,673,606	2,464,597
純資産の部			
元本等			
元本		576,915,603	570,494,962
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,392,414	139,694,594
（分配準備積立金）		86,041,245	78,056,147
元本等合計		568,523,189	430,800,368
純資産合計		568,523,189	430,800,368
負債純資産合計		573,196,795	433,264,965

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第32特定期間	第33特定期間
		自 2019年8月21日 至 2020年2月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		63,908,164	117,374,808
営業収益合計		63,908,164	117,374,808
営業費用			
支払利息		662	419
受託者報酬		277,868	213,400
委託者報酬		5,125,103	3,936,015
営業費用合計		5,403,633	4,149,834
営業利益又は営業損失（ ）		58,504,531	121,524,642
経常利益又は経常損失（ ）		58,504,531	121,524,642
当期純利益又は当期純損失（ ）		58,504,531	121,524,642
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		164,733	22,246
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		58,569,144	8,392,414
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,401,154	3,897,365
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,401,154	3,897,365
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,128,413	3,345,467
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,128,413	3,345,467
分配金		10,765,275	10,307,190
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,392,414	139,694,594

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
1. 期首元本額	612,764,296円	576,915,603円
期中追加設定元本額	17,091,706円	13,547,286円
期中一部解約元本額	52,940,399円	19,967,927円
2. 受益権の総数	576,915,603口	570,494,962口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,392,414円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は139,694,594円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第32特定期間	第33特定期間
	自 2019年8月21日 至 2020年2月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	1,403,992円	1,071,952円
2. 分配金の計算過程	[2019年8月21日から 2019年9月20日までの 計算期間]	[2020年2月21日から 2020年3月23日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	953,971円	846,170円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	49,431,051円	49,082,213円
分配準備積立金額	61,988,874円	84,958,130円
当ファンドの分配対象収益額	112,373,896円	134,886,513円
当ファンドの期末残存口数	604,994,667口	573,262,751口
1万口当たり収益分配対象額	1,857.43円	2,352.96円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,814,984円	1,719,788円
	[2019年 9月21日から 2019年10月21日までの 計算期間]	[2020年3月24日から 2020年4月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,461,038円	1,716,949円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	9,784,748円	0円
収益調整金額	49,990,575円	49,252,322円
分配準備積立金額	60,546,516円	83,594,643円
当ファンドの分配対象収益額	122,782,877円	134,563,914円
当ファンドの期末残存口数	604,826,340口	571,873,154口
1万口当たり収益分配対象額	2,030.05円	2,353.03円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,814,479円	1,715,619円
	[2019年10月22日から 2019年11月20日までの 計算期間]	[2020年4月21日から 2020年5月20日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	110,161円	131,373円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	50,857,270円	49,887,103円
分配準備積立金額	70,330,898円	83,580,108円
当ファンドの分配対象収益額	121,298,329円	133,598,584円
当ファンドの期末残存口数	605,892,822口	574,526,351口
1万口当たり収益分配対象額	2,001.97円	2,325.36円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,817,678円	1,723,579円

	[2019年11月21日から 2019年12月20日まで の計算期間]	[2020年5月21日から 2020年6月22日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	0円	891,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	50,459,418円	50,257,467円
分配準備積立金額	67,760,253円	81,505,428円
当ファンドの分配対象収益額	118,219,671円	132,654,555円
当ファンドの期末残存口数	599,495,050口	574,032,942口
1万口当たり収益分配対象額	1,971.98円	2,310.92円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,798,485円	1,722,098円
	[2019年12月21日から 2020年1月20日まで の計算期間]	[2020年6月23日から 2020年7月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,342,399円	1,008,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	2,631,095円	0円
収益調整金額	50,320,058円	50,204,973円
分配準備積立金額	65,482,451円	80,160,520円
当ファンドの分配対象収益額	120,776,003円	131,374,085円
当ファンドの期末残存口数	596,301,297口	571,540,667口
1万口当たり収益分配対象額	2,025.41円	2,298.59円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,788,903円	1,714,622円
	[2020年1月21日から 2020年2月20日まで の計算期間]	[2020年7月21日から 2020年8月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	653,507円	616,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	20,845,205円	0円
収益調整金額	48,846,062円	50,271,759円
分配準備積立金額	66,273,279円	79,150,957円
当ファンドの分配対象収益額	136,618,053円	130,039,390円
当ファンドの期末残存口数	576,915,603口	570,494,962口
1万口当たり収益分配対象額	2,368.07円	2,279.41円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,730,746円	1,711,484円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第32特定期間	第33特定期間
	自 2019年8月21日 至 2020年2月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none">・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	22,283,207	3,268,792
合計	22,283,207	3,268,792

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第32特定期間 (2020年2月20日現在)	第33特定期間 (2020年8月20日現在)
1口当たり純資産額	0.9855円	0.7551円
(1万口当たり純資産額)	(9,855円)	(7,551円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（2020年8月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ米国REITマザーファンド	109,324,203	430,398,454	
合計			109,324,203	430,398,454	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ米国REITマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ米国REITマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(2020年2月20日現在)	(2020年8月20日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		5,863,972	3,064,892
コール・ローン		2,919,034	386,095
投資証券		813,959,172	624,282,255
未収入金		7,598,406	6,527,485
未収配当金		872,228	1,066,191
流動資産合計		831,212,812	635,326,918
資産合計		831,212,812	635,326,918
負債の部			
流動負債			
未払金		1,665,194	1,158,503
未払解約金		2,000,000	-
未払利息		3	-
流動負債合計		3,665,197	1,158,503
負債合計		3,665,197	1,158,503
純資産の部			
元本等			
元本		166,494,172	161,082,460
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		661,053,443	473,085,955
元本等合計		827,547,615	634,168,415
純資産合計		827,547,615	634,168,415
負債純資産合計		831,212,812	635,326,918

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月21日から8月20日まで、および8月21日から翌年2月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年2月20日現在)	(2020年8月20日現在)
1. 期首元本額	180,379,938円	166,494,172円
期中追加設定元本額	1,541,488円	1,799,634円
期中一部解約元本額	15,427,254円	7,211,346円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース(為替ヘッジあり)	52,162,677円	51,758,257円
パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース(為替ヘッジなし)	114,331,495円	109,324,203円
合計	166,494,172円	161,082,460円
2. 受益権の総数	166,494,172口	161,082,460口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2019年8月21日 至 2020年2月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、投資証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2020年2月20日現在)	(2020年8月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(2020年2月20日現在)	(2020年8月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	49,547,706	72,448,638
合計	49,547,706	72,448,638

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(2020年2月20日現在)	(2020年8月20日現在)
1口当たり純資産額	4.9704円	3.9369円
(1万口当たり純資産額)	(49,704円)	(39,369円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（2020年8月20日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	960	164,563.20	
		AMERICAN HMES 4 RENT-A	3,000	84,780.00	
		AMERICAN TOWER CORP	620	152,042.60	
		AMERICOLD REALTY TRUST	2,700	103,977.00	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	4,290	40,497.60	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,380	209,967.00	
		BOSTON PROPERTIES INC	1,300	109,421.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	4,790	56,282.50	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,230	30,540.90	
		COUSINS PROPERTIES INC	3,030	91,566.60	
		CUBESMART	5,730	174,077.40	
		CYRUSONE INC	880	72,512.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,940	294,841.20	
		DOUGLAS EMMETT INC	1,010	28,219.40	
		DUKE REALTY CORP	2,780	105,334.20	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST	4,970	30,714.60	
		EQUINIX INC	690	537,309.90	
		EQUITY RESIDENTIAL	3,900	211,185.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,630	166,586.00	
		HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	3,880	95,797.20	
		HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	8,030	216,729.70	
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	8,170	88,154.30	
		INVITATION HOMES INC	9,230	264,901.00	
		JBG SMITH PROPERTIES	3,410	93,161.20	
		KILROY REALTY CORP	1,390	78,548.90	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	4,930	91,895.20	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,590	180,115.20	
		PROLOGIS INC	4,950	503,613.00	
		REALTY INCOME CORP	2,670	160,333.50	
		REGENCY CENTERS CORP	1,840	73,968.00	
		RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	4,280	47,336.80	
		RETAIL PROPERTIES OF AME-	10,730	66,847.90	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	1,300	60,411.00	
		SABRA HEALTH CARE REIT INC	2,490	35,656.80	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	460	137,181.20	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	1,090	69,629.20	
		STAG INDUSTRIAL INC	3,260	104,678.60	
		STORE CAPITAL CORP	3,220	80,178.00	
		SUN COMMUNITIES INC	1,020	146,869.80	
		UDR INC	3,050	104,249.00	
		VENTAS INC	3,640	146,946.80	
VEREIT INC	22,050	143,986.50			
WELLTOWER INC	2,030	109,518.50			

小計	計	WP CAREY INC	1,720	119,333.60
			157,260	5,884,459.00
				(624,282,255)
				5,884,459.00
				(624,282,255)
合計			624,282,255	(624,282,255)

(注)1.投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

3.合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	投資証券 44銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

〈1〉パインブリッジ米国REITインカムファンドAコース（為替ヘッジあり）

（2020年9月30日現在）

資産総額	198,345,801 円
負債総額	408,182 円
純資産総額（ - ）	197,937,619 円
発行済数量	226,535,915 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8738 円
（1万口当たりの純資産額）	（8,738 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下、同じ。）

〈2〉パインブリッジ米国REITインカムファンドBコース（為替ヘッジなし）

（2020年9月30日現在）

資産総額	417,867,924 円
負債総額	172,645 円
純資産総額（ - ）	417,695,279 円
発行済数量	565,583,228 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7385 円
（1万口当たりの純資産額）	（7,385 円）

（ご参考）パインブリッジ米国REITマザーファンド

（2020年9月30日現在）

資産総額	609,456,180 円
負債総額	1 円
純資産総額（ - ）	609,456,179 円
発行済数量	157,254,867 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.8756 円
（1万口当たりの純資産額）	（38,756 円）

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2020年3月末日現在)

[訂正後]

(2020年9月末日現在)

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2020年3月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>19</u>	<u>52,580</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>62</u>	<u>255,776</u> 百万円
合計	<u>81</u>	<u>308,357</u> 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2020年9月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>17</u>	<u>43,542</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>59</u>	<u>279,527</u> 百万円
合計	<u>76</u>	<u>323,069</u> 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第35期事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
また、第36期事業年度に係る中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (2018年12月31日現在)		第35期 (2019年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,425,655		509,244
短期貸付金		-		700,000
前払金		4,981		1,802
前払費用		21,225		21,559
未収入金		135,017		66,346
未収委託者報酬		457,570		449,886
未収運用受託報酬		329,213		266,278
未収還付法人税等		67,765		17,556
未収還付消費税等		30,254		-
立替金		14,880		3,462
未収収益		-		1,347
流動資産合計		2,486,565		2,037,483
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	30,647	*1	0
工具器具備品	*1	7,041	*1	0
有形固定資産合計		37,688		0
無形固定資産				
ソフトウェア		1,360		-
電話加入権		3,875		0
無形固定資産合計		5,235		0
投資その他の資産				
投資有価証券		2,770		958
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		109,117		109,816
預託金		74		74
繰延税金資産		85,444		81,814
投資その他の資産合計		361,421		356,678
固定資産合計		404,345		356,678
資産合計		2,890,910		2,394,162

(単位:千円)

	第34期 (2018年12月31日現在)	第35期 (2019年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	23,342	18,935
未払金		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	172,561	165,228
その他未払金	227,732	120,558
未払費用	605,315	492,902
未払役員賞与	72,006	35,110
未払法人税等	25,132	2,759
未払消費税等	16,468	29,005
賞与引当金	49,399	-
役員賞与引当金	9,092	-
リース債務	-	3,822
流動負債合計	1,201,290	868,561
固定負債		
賞与引当金	-	77,360
役員賞与引当金	-	15,849
退職給付引当金	79,579	80,317
役員退職慰労引当金	3,398	4,178
リース債務	-	13,020
固定負債合計	82,977	190,725
負債合計	1,284,268	1,059,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	53,013	219,029
利益剰余金合計	548,126	276,083
株主資本合計	1,607,002	1,334,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	84
評価・換算差額等合計	360	84
純資産合計	1,606,642	1,334,875
負債・純資産合計	2,890,910	2,394,162

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自2018年 1月 1日 至2018年12月31日)	第35期 (自2019年 1月 1日 至2019年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,280,295	2,530,890
運用受託報酬	1,250,895	1,201,694
その他営業収益	292,479	185,874
営業収益合計	4,823,670	3,918,459
営業費用		
支払手数料	1,429,483	1,037,516
広告宣伝費	17,638	15,268
調査費		
調査費	572,127	543,109
委託調査費	944,075	851,849
営業雑経費		
通信費	11,849	9,819
印刷費	93,396	61,544
協会費	5,657	5,693
図書費	2,079	1,627
その他	8,858	12,530
営業費用合計	3,085,165	2,538,961
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	713,849	689,368
賞与	177,256	204,183
役員賞与	63,396	33,355
賞与引当金繰入	49,399	38,699
役員賞与引当金繰入	9,092	8,587
交際費	1,916	1,922
寄付金	640	-
旅費交通費	20,906	12,949
租税公課	30,629	23,793
不動産賃借料	173,890	173,435
退職給付費用	41,517	39,758
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	6,820	9,669
業務委託費	280,550	259,971
諸経費	64,100	54,371
一般管理費合計	1,673,348	1,589,446
営業利益又は営業損失（ ）	65,156	209,947
営業外収益		
受取利息	38	7,237
受取配当金	16	13

為替差益	-	6,172		
時効成立分配金・償還金	4,952	-		
雑収入	632	784		
営業外収益合計	5,639	14,208		
営業外費用				
為替差損	4,862	-		
支払利息	-	137		
貸倒損失	555	-		
雑損失	594	-		
営業外費用合計	6,013	137		
経常利益又は経常損失()	64,782	195,877		
特別利益				
固定資産売却益	*1	36		
特別利益合計	36	-		
特別損失				
固定資産除却損	*2	111	*1	7
減損損失	-	-	*2	55,969
退職特別加算金	-	-	-	15,435
投資有価証券償還損	-	18,163	-	31
移転価格調整金	*3	67,765	-	-
特別損失合計	86,040	71,443		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	21,220	267,320		
法人税、住民税及び事業税	12,787	1,092		
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	*3	67,765		-
法人税等調整額	85,444	3,630		
法人税等合計	140,422	4,722		
当期純利益又は当期純損失()	119,202	272,043		

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期（自 2018年1月1日至 2018年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456
当期変動額												
新株の発行	500,000	27,140	-	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	119,202	119,202	119,202	-	-	119,202
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,844	15,844	15,844
当期変動額合計	500,000	27,140	-	27,140	-	-	119,202	119,202	646,342	15,844	15,844	662,186
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642

第35期（自 2019年1月1日至 2019年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	53,013	548,126	1,607,002	360	360	1,606,642
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	272,043	272,043	272,043	-	-	272,043
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276	276	276
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	272,043	272,043	272,043	276	276	271,766
当期末残高	1,000,000	58,876	-	58,876	265,112	230,000	219,029	276,083	1,334,959	84	84	1,334,875

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。 退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更	<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」85百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」85百万円に含めて表示しております。</p> <p>また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち、前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。</p>
-------------------------------	--

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 2018年12月31日現在	第35期 2019年12月31日現在										
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="188 824 555 913"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>110,806千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,607千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	110,806千円	工具器具備品	108,607千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="810 824 1177 958"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>141,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>118,436千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,353千円</td> </tr> </table> <p>上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p>	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	118,436千円	リース資産	19,353千円
建物附属設備	110,806千円										
工具器具備品	108,607千円										
建物附属設備	141,905千円										
工具器具備品	118,436千円										
リース資産	19,353千円										

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日</p>						
<p>*1 固定資産売却益は、工具器具備品36千円であります。</p> <p>*2 固定資産除却損は、工具器具備品111千円であります。</p> <p>*3 会社がアメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の傘下にあった2006年3月期に納付済みの税金につき、税務当局より法人税等の還付を受けることが確定しました。この還付金は、会社が同グループから独立する際の合意により、AIGに帰属する取り決めであったことから、AIGに返還する費用として特別損失に計上しています。</p>	<p>*1 固定資産除却損は、建物附属設備7千円であります。</p> <p>*2 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="774 427 1342 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備26,617千円、工具器具備品8,063千円、リース資産16,450千円、ソフトウェア962千円、電話加入権3,875千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権
場所	用途	種類					
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、電話加入権					

(株主資本等変動計算書関係)

第34期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
合 計	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株

(変動事由の概要)

2018年2月22日付けの取締役会決議による普通株式数の増加 1,000株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第35期（自2019年1月1日至2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
合 計	42,000 株	-	-	42,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第34期（自 2018年1月1日至 2018年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,425,655	1,425,655	-
2)未収委託者報酬	457,570	457,570	-
3)未収運用受託報酬	329,213	329,213	-
4)投資有価証券	2,770	2,770	-
資産計	2,215,209	2,215,209	-
1)未払費用	605,315	605,315	-
2)未払手数料	172,561	172,561	-
負債計	777,877	777,877	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1)現金・預金、2)未収委託者報酬、3)未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4)投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,425,655	-	-	-
2)未収委託者報酬	457,570	-	-	-
3)未収運用受託報酬	329,213	-	-	-
合計	2,212,439	-	-	-

第35期（自 2019年1月1日至 2019年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	509,244	509,244	-
2)短期貸付金	700,000	700,000	-
3)未収入金	66,346	66,346	-
4)未収委託者報酬	449,886	449,886	-
5)未収運用受託報酬	266,278	266,278	-

6)未収収益	1,347	1,347	-
7)投資有価証券	958	958	-
資産計	1,994,062	1,994,062	-
1)未払手数料	165,228	165,228	-
2)その他未払金	120,558	120,558	-
3)未払費用	492,902	492,902	-
4)リース債務(1)	16,842	16,842	-
負債計	795,531	795,531	-

(1)1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1)現金・預金、2)短期貸付金、3)未収入金、4)未収委託者報酬、5)未収運用受託報酬、6)未収収益

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7)投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1)未払手数料、2)その他未払金、3)未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額164,013千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	509,244	-	-	-
2)短期貸付金	700,000	-	-	-
3)未収入金	66,346	-	-	-
4)未収委託者報酬	449,886	-	-	-
5)未収運用受託報酬	266,278	-	-	-
6)未収収益	1,347	-	-	-
合計	1,993,103	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4)リース債務	3,822	13,020	-	-
合計	3,822	13,020	-	-

(有価証券関係)

第34期 2018年12月31日現在		第35期 2019年12月31日現在	
1.子会社株式 (単位:千円)		1.子会社株式 (単位:千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額

子会社株式	164,013
-------	---------

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	2,770	3,131	360

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

子会社株式	164,013
-------	---------

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	958	1,042	84

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第34期（2018年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	74,772
退職給付費用	11,098
退職給付の支払額	6,291
期末における退職給付引当金	<u>79,579</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	79,579
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>79,579</u>
退職給付引当金	79,579
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>79,579</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,098千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,419千円でありました。

第35期（2019年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,579
退職給付費用	10,983
退職給付の支払額	10,246
期末における退職給付引当金	<u>80,317</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	80,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,317</u>
退職給付引当金	80,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>80,317</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,983千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,774千円でありました。

(税効果会計関係)

第34期 2018年12月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	(単位：千円)
繰延税金資産	
未払金否認	26,659
未払賞与・賞与引当金否認	81,911
退職給付引当金否認	24,370
役員退職慰労引当金否認	1,040
資産除去債務	20,951
繰越欠損金	507,312
その他	12,257
繰延税金資産小計	674,503
評価性引当額	589,059
繰延税金資産合計	85,444
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	105.4%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	99.9%
法人税等還付金	319.3%
住民税均等割	17.8%
評価性引当額	618.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.6%
前期確定申告差異	57.4%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	661.7%

第35期
2019年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金（注）2	562,636
未払金否認	10,895
未払賞与・賞与引当金否認	89,042
退職給付引当金否認	24,596
役員退職慰労引当金否認	1,279
減損損失	17,140
資産除去債務	20,951
その他	9,969
繰延税金資産小計	736,512
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	562,636
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	92,061
評価性引当額小計（注）1	654,697
繰延税金資産合計	81,814

（注）1 繰延税金資産から控除された額（評価性引当額）に重要な変動が生じた主な理由は、当期純損失による税務上の繰越欠損金の増加によるものであります。

（注）2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当該事業年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	157,980	194,576	-	-	-	210,080	562,636
評価性引当額	157,980	194,576	-	-	-	210,080	562,636
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（*1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.7%
住民税均等割	1.4%
評価性引当額	24.6%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%

(セグメント情報等)

第34期
自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	3,280,295	1,250,895	292,479

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	合計
4,146,114	355,400	314,289	7,865	4,823,670

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

第35期

自 2019年 1月 1日

至 2019年12月31日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,530,890	1,201,694	185,874

(2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,457,846	206,738	213,081	40,793	3,918,459

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	522,602

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（関連当事者情報）

第34期（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 386,161	未払費用	千円 78,482
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 464,788	未収入金	千円 108,724
								役務提供に対する対価受取*3	千円 17,627	未収運用受託報酬	千円 8,510
								委託調査費の支払*4	千円 436,674	未払費用	千円 102,368
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 149,137	未払費用	千円 45,085
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 311,531	未収運用受託報酬	千円 102,776
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	57,546	未払費用	19,928
									千円		千円
							委託調査費の支払*4		52,221	未払費用	18,188

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第35期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 209,089	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	金銭の貸付 *5	千円 700,000	短期貸付金	千円 700,000
								受取利息 *5	千円 7,159	未収収益	千円 1,348
								役務提供に対する対価受取 *3	千円 361,022	未収入金	千円 3,201
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 279,387	未収入金	千円 52,779
								委託調査費の支払 *4	千円 348,860	未払費用	千円 62,038
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	委託調査費の支払 *4	千円 211,539	未払費用	千円 43,784
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *3	千円 205,254	未収運用受託報酬	千円 28,970
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社	-	あり	経営管理 サービス契約	役員提供 に対する 対価支払 *2	70,969	その他 未払金	10,191
								委託調査 費の支払 *4	千円 29,493	未払費用	千円 5,742

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarL(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
1株当たり純資産額	38,253円38銭	1株当たり純資産額	31,782円74銭
1株当たり当期純利益金額	2,849円88銭	1株当たり当期純損失金額	6,477円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	
当期純利益	119,202 千円	当期純損失	272,043 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	119,202 千円	普通株主に係る当期純損失	272,043 千円
普通株式の期中平均株式数	41,827 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株

(重要な後発事象)

第34期 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	第35期 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間末 (2020年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		635,812
短期貸付金		500,000
前払金		114
前払費用		54,236
未収入金		115,760
未収委託者報酬		409,072
未収運用受託報酬		245,236
立替金		7,174
未収収益		992
未収還付法人税等		15,637
流動資産合計		1,984,036
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1	0
工具器具備品	*1	0
リース資産	*1	-
有形固定資産合計		0
無形固定資産		
ソフトウェア		7,666
電話加入権		0
無形固定資産合計		7,666
投資その他の資産		
関係会社株式		164,013
敷金保証金		109,816
預託金		74
繰延税金資産		37,859
投資その他の資産合計		311,764
固定資産合計		319,431
資産合計		2,303,468

第36期中間会計期間末
（2020年6月30日現在）

負債の部

流動負債

預り金		20,591
未払収益分配金		240
未払手数料		154,184
その他未払金		182,721
未払費用		325,225
未払法人税等		11,415
未払消費税等	*2	45,560
賞与引当金		153,724
リース債務		3,841
流動負債合計		897,504

固定負債

賞与引当金		102,889
退職給付引当金		80,613
役員退職慰労引当金		4,568
リース債務		11,094
固定負債合計		199,166

負債合計

1,096,671

純資産の部

株主資本

資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		58,876
資本剰余金合計		58,876

利益剰余金

利益準備金		265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		230,000
繰越利益剰余金		347,192
利益剰余金合計		147,920

株主資本合計

1,206,797

純資産合計

1,206,797

負債・純資産合計

2,303,468

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第36期 中間会計期間 (自2020年 1月 1日 至2020年 6月30日)		
営業収益		
委託者報酬		1,276,666
運用受託報酬		586,887
その他営業収益		144,550
営業収益合計		2,008,103
営業費用及び一般管理費	*1	2,094,823
営業損失()		86,720
営業外収益		
受取利息		3,224
受取配当金		3
為替差益		452
雑収入		218
営業外収益合計		3,899
営業外費用		
支払利息		80
投資有価証券償還損		85
営業外費用合計		166
経常損失()		82,987
税引前中間純損失()		82,987
法人税、住民税及び事業税		1,220
法人税等調整額		43,954
法人税等合計		45,174
中間純損失()		128,162

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自2020年1月1日 至2020年6月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		任意積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	219,029	276,083	1,334,959	84	84	1,334,875
当中間期変動額											
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	128,162	128,162	128,162	-	-	128,162
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84	84
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	128,162	128,162	128,162	84	84	128,078
当中間期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	347,192	147,920	1,206,797	-	-	1,206,797

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として中間会計期間末日の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第36期 中間会計期間末 2020年6月30日現在	
*1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	141,905 千円
工具器具備品	118,436 千円
リース資産	19,353 千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	
*2.消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	
*1.減価償却実施額	
無形固定資産	403 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日				
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株
2.自己株式に関する事項		該当事項はありません		
3.新株予約権等に関する事項		該当事項はありません		
4.配当に関する事項		該当事項はありません		

（リース取引関係）

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第36期 中間会計期間末（2020年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	635,812	635,812	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	115,760	115,760	-
4) 未収委託者報酬	409,072	409,072	-
5) 未収運用受託報酬	245,236	245,236	-
6) 未収収益	992	992	-
資産計	1,906,873	1,906,873	-
1) 未払手数料	154,184	154,184	-
2) その他未払金	182,721	182,721	-
3) 未払費用	325,225	325,225	-
4) リース債務（ 1）	14,936	14,936	-
負債計	662,131	662,131	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益
 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）子会社株式（中間貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	635,812	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	115,760	-	-	-
4) 未収委託者報酬	409,072	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	245,236	-	-	-
6) 未収収益	992	-	-	-
合計	1,906,873	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,841	11,094	-	-
合計	3,841	11,094	-	-

(有価証券関係)

第36期 中間会計期間末 2020年6月30日現在	
子会社株式	
(単位：千円)	
区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013
合計	164,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(セグメント情報等)

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日				
1. セグメント情報				
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
2. 関連情報				
(1) 製品及びサービス毎の情報				
(単位：千円)				
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	
外部顧客への営業収益	1,276,666	586,887	144,550	
(2) 地域毎の情報				
営業収益				
(単位：千円)				
日本	米国	欧州	アジア	合計
1,773,838	153,952	73,958	6,354	2,008,103
(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。				
有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
(3) 主要な顧客毎の情報				
(単位：千円)				
顧客の名称又は氏名	営業収益			
FWD富士生命保険株式会社	318,508			
(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。				
3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報				
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。				

(1株当たり情報)

第36期 中間会計期間 自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日	
---	--

1株当たり純資産額	28,733円 26銭
1株当たり中間純損失	3,051円 49銭

(注)

1. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

中間損益計算書上の中間純損失	128,162 千円
普通株式に係る中間純損失	128,162 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	42,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

[訂正前]

1) 受託会社

名称	資本金の額 2019年9月末日現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2) 販売会社

名称	資本金の額 2019年9月末日現在	事業の内容
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
O K B 証券株式会社	1,500百万円	

O K B 証券株式会社の資本金は2019年10月1日現在です。

[訂正後]

1) 受託会社

名称	資本金の額 2020年3月末日現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2) 販売会社

名称	資本金の額 2020年3月末日現在	事業の内容
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
O K B 証券株式会社	1,500百万円	

参考情報

[訂正前]

再信託受託会社の概要（2019年9月末日現在）

[訂正後]

再信託受託会社の概要（2020年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

2020年3月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年10月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2020年2月21日から2020年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2020年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務

諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年10月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2020年2月21日から2020年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2020年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務

諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年9月23日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日までの経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)